

TOKYO GAS

通信

東京ガス通信 株主の皆さまへ

2014年3月期 (2013年4月1日～2014年3月31日)



P.1
連結決算ハイライト

P.2
株主の皆さまへ

P.5
特集
東京ガスのガス事業

P.9
東京ガスニュース

P.10
東京ガスの株主還元

P.11
東京ガスで癒す
お風呂タイム

P.12
連結決算のご報告

P.14
会社情報

2014
春夏号

連結決算ハイライト

2014年3月期 業績のポイント

▲ 売上について

ガス販売量は減少したものの、円安影響等を受けた原料費調整による都市ガス売上高の増加に加え、LNG販売が好調だったこと等を受けて、前期比1,965億円・10.3%増の2兆1,121億円となりました。

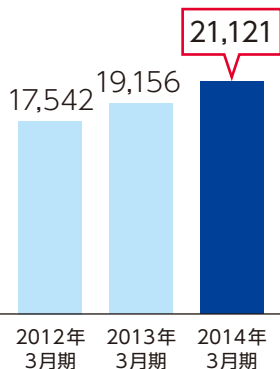
▲ 利益について

主に円安影響によりガス原材料費が増加したことや、LNG販売の原材料費が増加したこと等により、営業費用は前期比1,760億円・9.9%増加しました。この結果、当期純利益は前期比68億円・6.7%増の1,084億円となりました。

▶ その他業績に関する詳しいご説明は、P.12「連結決算のご報告」をご覧ください。

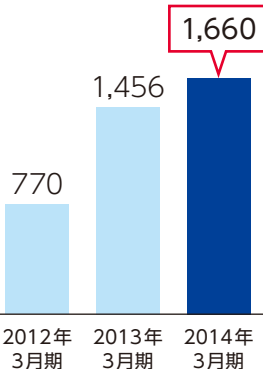
売上高

(億円)



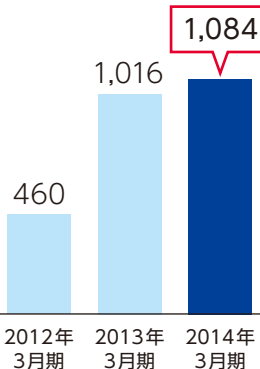
営業利益

(億円)



当期純利益

(億円)



2015年3月期 通期業績の見通し

▲ ガス販売量は、発電所向け販売の大幅増を見込んでいること等により、当期比5億3千1百万m³・3.6%増の152億6千6百万m³の見通しです。

▲ 都市ガス原材料費の増加により、原料費調整による売上高の増加を営業費用の増加が上回ること等により、営業利益、当期純利益ともに当期を下回り、増収減益の見通しです。

株主の皆さまへ

「チャレンジ2020ビジョン」 を確実に実現させ、 成長を揺るぎないものに していきます。

代表取締役社長 広瀬 道明



■ ごあいさつ

本年4月、社長に就任いたしました広瀬でございます。

時代が大きな転換期を迎える中で東京ガス社長という重責を担うことになり、まさに身の引き締まる思いです。微力ではありますが誠心誠意努めてまいります。

東京ガスグループは2011年11月に「エネルギーと未来のために東京ガスがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」(以下「チャレンジ2020ビジョン」)を策定・発表しました。私の使命はこの「チャレンジ2020ビジョン」を確実に実

現させ、将来にわたる東京ガスグループの成長を揺るぎないものにすることだと考えています。

そして、2016年には電力の小売り全面自由化がスタートし、引き続きガスシステム改革も実施されるなど、時代は想像を超えるような勢いで動き出しました。東京ガスグループもそれに負けないうスピード感をもって「自らを変えていく」ということが求められています。

私たちはこの変化を絶好のチャンスと捉え、積極果敢にチャレンジしていく決意です。株主の皆さまには引き続きご理解・ご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

■ 2014年3月期のご報告

2014年3月期のガス販売量は、平均気温が高く推移した影響による家庭用の減少に加え、発電用などの工業用の減少により、前期と比べ4.3%減の147億3千5百万m³となりました。発電用が減少したのは、自社発電所向けのガス販売を自家使用(トーリング)へと会計処理変更したためであり、その分を加味した実質量は、全体で前期比1.6%増の162億4千5百万m³となりました。

スライドタイムラグ等により売上高は増収となりました。営業利益についても、円安の影響等によるガス原材料費の増加があったものの増益となりました。

連結決算実績と計画			
	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期(計画)
売上高 (億円)	19,156	21,121	22,980
営業利益 (億円)	1,456	1,660	1,300
当期純利益 (億円)	1,016	1,084	940
ガス販売量 (億m ³)	154	147	153
トーリング移行を 加味した実質量 (億m ³)	160	162	169

■ 「チャレンジ2020ビジョン」の進捗

東京ガスグループは、LNGの調達から輸送、都市ガスの製造、供給、さらにはお客さまのさまざまなニーズに合わせたエネルギーソリューションの提供へと続く「LNGバリューチェーン」のもとで事業を展開しています。「チャレンジ2020ビジョン」では、その高度化を通じ、お客さまや社会に提供する価値の増大を目指しています。

2014年3月期においても「LNGバリューチェーンの高度化」に向けた取組みを着実に進展させてまいりました。

原料調達に関しては、2013年9月、米国コーブポイントLNGプロジェクトが米国エネルギー省(DOE)から自由貿易協定(FTA)未締結国向けのLNG輸出許可を取得しました。東京ガスとして初めて、長期契約で米国天然ガス市場価格(ヘンリーハブ)連動でのLNG輸入の実現に向けて大きな一歩を踏み出したこととなります。2014年2月には、住友商事と東京ガスで共同事業会社ST Cove Point LLCを設立するなど、2017年の輸入開始に向けて取組みを前進させています。

インフラ整備としては、当社第4のLNG受入基地となる「日立LNG基地」並びに、「茨城～栃木幹線」の建設工事を進めるとともに、日立LNG基地から鹿島臨海工業地帯に延びる「日立～鹿島幹線(仮称)」についても、調査を継続しています。

2012年3月の「千葉～鹿島ライン」稼働開始に伴い、鹿島臨海工業地帯を中心に2014年3月末までに累計約8億m³の需要開発を実現するなど、

天然ガスの高度利用と燃料転換の推進についても目に見える成果を得ています。

また、電力事業の拡大に向けて、扇島パワーステーション3号機も2015年度中の運転開始を目指し、着々と建設工事が進行しています。

■ 株主還元

株主の皆さまへの還元につきましては、「総分配性向6割程度」という当社の株主還元方針を今後も引き続き堅持いたします。2014年3月期の株主還元は1株当たり10円（中間配当1株当たり5円）といたしました。また、1株当たりの価値を向上させる視点から、当期は400億円の自社株買いを決議いたしました。

2014年6月
広瀬 道明



代表取締役社長 広瀬 道明 プロフィール

生年月日 1950年10月2日
出身地 東京都
趣味 旅行
自然と歴史に接することが好き
愛読書 「三国志」
人間の生き方を知ることができる
座右の銘 人と接する時に意識しているのは「誠心誠意」
仕事で重視するのは「チームプレー」

経歴

1974年4月 東京ガス株式会社入社
2007年4月 同 常務執行役員 総合企画部、
設備計画プロジェクト部、財務部、経理部、
関連事業部担当
2009年6月 同 取締役 常務執行役員 総合企画部、
広報部、関連事業部担当
2010年1月 同 取締役常務執行役員 総合企画部、
プロジェクト推進統括部、広報部、関連事業部担当
2012年4月 同 代表取締役 副社長執行役員
リビングエネルギー本部長
2013年4月 同 代表取締役 副社長執行役員 リビング本部長
2014年4月 同 代表取締役社長 社長執行役員

東京ガスのガス事業

今号では、東京ガスの事業の中心である「ガス事業 (LNG販売*含む)」を改めて取り上げます。当社の成長ドライバーである「工業用」の他、「家庭用」「業務用」「卸供給」それぞれの分野で、どのようにガスが使われているかをお伝えいたします。

* LNG販売は、セグメント上は「その他エネルギー」セグメントに計上されます。



今後、当社のガス販売量拡大の一番のドライバーになるのが、「工業用」で、「一般工業用」と「発電専用」に分類されます。

① 主なガスの使われ方

一般工業用

鉄鋼会社や化学会社、食品会社など、さまざまな業種の工場で、お客さま個別のニーズに合わせてガスをお使いいただいています。一般工業用の年間のガス販売量はおよそ33億m³(2013年度実績、連結ベース、以下同)であり、全体の約23%を占めます。

(工場におけるガスの利用例)

鉄鋼工場…… 製鋼・鍛造工程では、材料の溶解から鑄造を経て鍛造・圧延、熱処理に至るまで、各工程で必要な熱をガスから供給します。

食品工場…… ガスボイラーによって発生させた蒸気を利用して蒸気釜で食品を加熱したり、遠赤外線式オーブンで食品を焼き上げます。



溶解炉



大型炊飯器

発電専用

主に電力会社や鉄鋼会社において、ガスタービンを利用して発電する際に使われるガスが「発電専用」に計上されます。発電専用の年間のガス販売量はおよそ31億m³であり、全体の約21%を占めます。

② 工業用ガス需要の拡大1 <燃料転換>

新規に建設される工場はもちろん、従来重油などの他燃料をお使いのお客さまの燃料をガスに切り替えていただくことによって、ガス需要を拡大していきます。お客さまにとって、天然ガスを導入していただくメリットは、主に下記のとおりです。

天然ガスには環境優位性があり、**燃焼してもSOxは発生せず**、NOxの排出は石炭の4割、CO₂の排出は石炭の6割に留まります。

MERIT 1

都市ガスはタンクによる貯蔵が不要であるため、**工場でのオペレーションを効率化**できます。

MERIT 2

燃焼時の煤(スス)による設備の汚れが少ないため、設備の**清掃の手間を大きく省く**ことができます。

MERIT 3

③ 工業用ガス需要の拡大2 <コージェネレーション>

ガスを効果的にお使いいただくコージェネレーションシステムの導入に取り組んでいます。コージェネレーションシステムとは、ガスエンジンやガスタービンによって発電した電力を「電気」や「動力」として利用すると同時に、その際に発生する熱を「蒸気」や「温水」として活用するシステムです。コージェネレーションシステムのメリットは、主に下記のとおりです。



小型高効率ガスコージェネレーション
「XIA (クロッシア)」

大型火力発電所による発電では活用しきれない排熱を活用できるので、**総合エネルギー効率が70～85%**となります。(従来の系統電源システムでは40%)

MERIT 1

環境にやさしい天然ガスを利用するため、省CO₂など**環境負荷を軽減**します。

MERIT 2

コージェネレーションにより系統電源とは別の電源を有することで、**電源セキュリティを向上**させます。

MERIT 3

4 工業用ガス需要の今後の需要開発

茨城県、栃木県、群馬県などの北関東エリアには、北関東工業地域を含めガスの大きな潜在需要があります。しかし、北関東エリアではガスのパイプライン網が整備されていないため、現在これらの地域では重油などのガス以外のエネルギーが使われています。当社は北関東地方での設備投資を進めており、2016年には茨城県に日立基地が完成し、栃木県真岡市までのパイプラインが開通する予定です。パイプラインの整備と合わせて需要開拓を進め、北関東エリアでのガス販売量を拡大する計画です。



家庭用

ご家庭にて、主に、お風呂やお台所でお使いいただいているガスが「家庭用」として計上されます。また、ガスファンヒーターや、ご自宅でサウナを楽しめる「ミストサウナ」、ご自宅で発電ができる家庭用燃料電池「エネファーム」など、お客さまのニーズに合わせた商品を提供しています。年間のガス販売量はおよそ35億 m^3 であり、全体の約23%を占めます。



エネファーム



業務用

業務用のお客さまは、ショッピングモールなどの商業施設やオフィスビル、学校や病院など多岐にわたります。

業務用分野では、主に空調需要と給湯需要に分類されます。空調需要とはガスによる冷暖房で、業務用分野のお客さま全般

にわたって導入が進んでいます。ガスによる冷房はイメージしにくいかもしれませんが、水が蒸発するときに発生する「気化熱」を利用した空調システムであり、夏の暑い日に打ち水をするのと涼しくなったり、注射前にアルコール消毒をするのとひんやりしたりするのと同じ原理を用いた冷房システム（ナチュラルチラーの場合）です。

給湯需要とはガスを燃料に「お湯」を沸かす用途であり、お湯を多く使うホテルや病院などで多くガスをご利用いただいています。

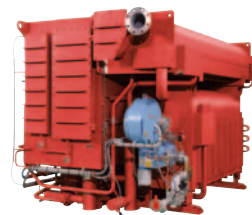
業務用全体で、年間のガス販売量はおよそ28億 m^3 であり、全体の約19%を占めます。

主に、当社の事業エリア周辺に位置するガス会社へのガスの卸売りが、「卸供給」です。年間のガス販売量はおよそ20億 m^3 であり、全体の約14%を占めます。気体であるガスを、パイプラインを通じて販売するガスの卸供給に加え、ローリー車やタンカーを使って、LNG（液化天然ガス）を販売する「LNG販売」があります。LNG販売では内航船や外航船を活用し、従来の北海道ガスに加え、今年度より西部ガス（福岡県）への販売を開始します。

主なガス冷暖房機器



GHP (ガスヒートポン)



ガス吸収冷温水機
(ナチュラルチラー)



LNG船「エネルギーフロンティア号」



卸供給

東京エルエヌジータンカーが新船型LNG船2隻を建造

東京ガス(株)の100%出資子会社である東京エルエヌジータンカー(株)は、2014年2月、タンク総容量165,000m³のLNG船2隻に関する造船契約をジャパン マリンユナイテッド(株)(以下「JMU」と締結しました。また同時に(株)商船三井ならびに日本郵船(株)とこれらLNG船の共同保有および20年間の傭船契約に関する基本協定も締結しました。

このLNG船2隻は、主に米国コーブポイントLNGプロジェクトからのLNG輸送に使用するために建造するもので、2017年の竣工を予定しています。今回の建造により東京エルエヌジータンカーは総計12隻のLNG船を保有・管理することになりました。

本船は、国産技術であるJMUの自立角形タンク方式を採用しています。この方式は、(株)IHIとJMUが開発したもので、タンクの大部分が船体内部に効率良く収まる構造でタンク形状にも自由度があるため低抵抗船型を可能とし、低燃費での航行が実現できます。

また、米国沿岸における環境規制に対応するために、低硫黄油も使用可能な三元燃料ディーゼル機関電気推進方式などのシステムを採用し、優れた燃費性能と環境負荷の低減も実現します。

東京ガスグループは、自社LNG船を主体的に保有・運航管理することで、調達先のさらなる多様化・拡大を進め、原料価格の低減を図ってまいります。

新船型LNG船の概要

- 全長：約299.9m
- 幅：48.9m
- 貨物タンク容量：165,000m³
- 航海速度：19.5ノット
- 就航予定時期：2017年



新型LNG船イメージ図

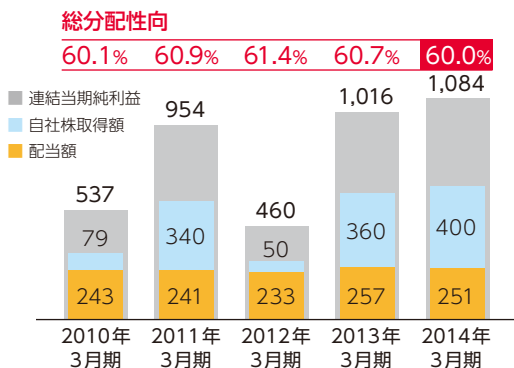
東京ガスの株主還元

株主還元方針

当社は2007年3月期より、株主還元方針として「総分配性向6割程度」を掲げています。具体的な内容は、下記のとおりです。

- (1) 連結当期純利益の6割程度を株主還元に充当する
 - (2) 株主還元は配当と、消却を前提とした翌期の自社株買いで構成する
 - (3) 配当については、安定配当を維持しつつ、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく
- 今後も、この方針については堅持していく予定です。

総分配性向の推移 (億円)



総分配性向とは?

【2014年3月期の場合】

総分配性向
60.0%

2014年3月期
配当額
251億円

2015年3月期
自社株取得額
400億円

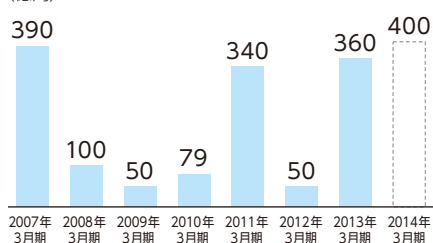
2014年3月期
連結当期純利益
1,084億円

東京ガスが実施する「自社株買い」とは?

自社株を購入することで、市場に流通している株数を減少させます。これにより、1株当たり利益 (EPS) など、1株当たりの株主価値を向上させる効果があります。

なお、東京ガスは自社株買いの後、購入した自社株を消却しています。これは、金庫株が将来再度市場に流出する可能性を否定することで、自社株買いを株主還元策の一環と明確に示すためです。当社は2007年3月期から2013年3月期までの計7年間で2億9千3百万株、実施前に対し10%の自社株を消却しました。なお、2014年3月期については、消却を前提とした400億円の自社株買いを決議しています。

自社株取得額の推移 (2007年3月期～2014年3月期)





東京ガスで

癒す

お風呂タイム



ビタミン、ミネラルがたっぷり！ はちみつで、とろけるようなバスタイムを

“ はちみつ風呂 ”

栄養価が高く、また美容にも良いといわれるはちみつは、食事だけでなく美肌関連商品など私たちの生活のさまざまな場面に取り入れられています。手軽にお風呂に入れることで、スキンケア効果が期待できることをご存知でしょうか。

はちみつを入れたお風呂は、さら湯に比べて肌のかさつき改善に加え、肌からの水分蒸発を抑制する肌バリア機能にも効果が期待できることがわかりました。

古くは世界中で、けがややけどの治療に使われてきたはちみつ。日本でも古代から養蜂が行われ、生薬としても活用されていました。紫外線やエアコンによる乾燥等で肌トラブルが増えるこの季節に、はちみつ風呂でお肌のケアをしてみてはいかがでしょうか。



作り方は簡単。甘い香り漂うはちみつ風呂

- 1 お好みのはちみつを用意
- 2 お湯をかけた浴槽にはちみつ100ml



- 3 底にたまらないようよく混ぜてから入浴
- 4 よく洗い流してタオルで優しく拭く

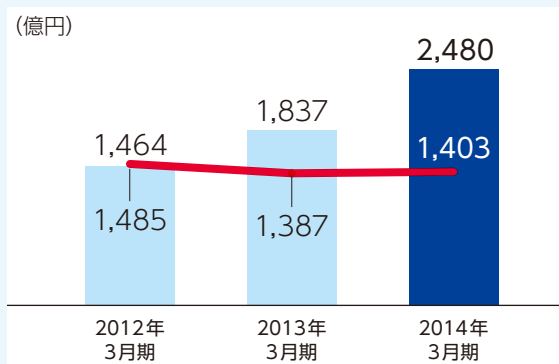
以下の点にご注意ください。

- 機器（浴槽）によっては、入浴剤を使用できないものがあります。ご使用の機器の取扱説明書をご参照の上、ご活用ください。
- 皮膚の弱い方、妊娠されている方など健康上配慮が必要な方は、あらかじめ医師にご相談の上、ご活用ください。
- 入浴後は糖分が残らないように、浴用洗剤を使ってよく洗い流してください。

監修・東京ガス都市生活研究所

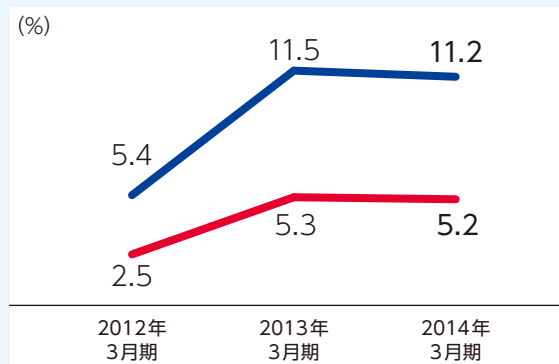
連結決算のご報告

■ 設備投資 / 減価償却費



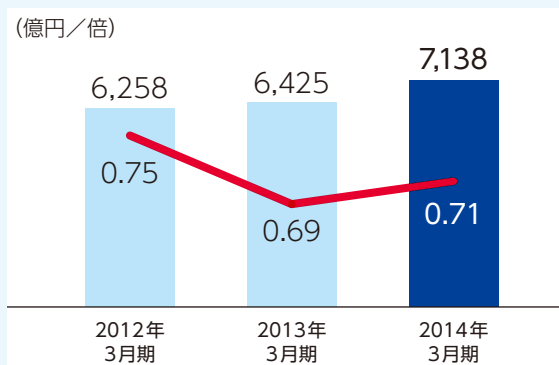
シェールガス権益への投資を積極的に行った結果、連結子会社設備投資が大きく増加し、当期の設備投資額はグループ全体で前期比34.9%増加しました。減価償却費は、ほぼ前期並みとなりました。

■ ROE / ROA



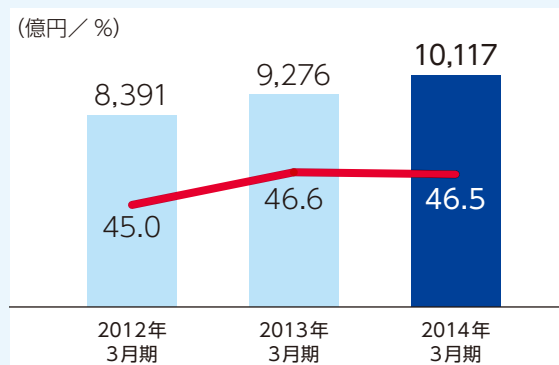
当期純利益は前期比6.7%増加しました。当期純利益の計上等により自己資本は9.1%増加し、設備投資の増加等によって総資産は9.3%増加した結果、ROE、ROAともほぼ前期並みとなりました。

■ 有利子負債 / D/Eレシオ



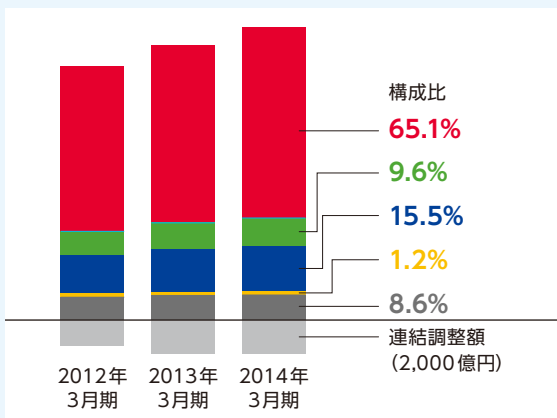
積極的な設備投資に伴い長期借入金が増加したこと等により、有利子負債は前期比11.1%増加しました。自己資本も9.1%増加した結果、D/Eレシオは0.02ポイントの増となりました。

■ 自己資本 / 自己資本比率



当期純利益(1,084億円)の増加が配当金の支払い等を大きく上回ったため、自己資本は9.1%増加しました。一方、積極的な設備投資に伴い総資産も9.3%増加したため、自己資本比率は0.1%低下しました。

セグメント別売上高



■ 都市ガス 1兆5,051億円

約1,100万件のお客さまに都市ガスを販売しています。売上高は前期比7.4%増加しました。ガス販売量の現状は右図のとおりです。

■ 器具及びガス工事 2,217億円

ガス器具の販売や、お客さまの敷地内のガス工事を行っています。消費税増税前の駆け込み需要もあり、売上高は前期比7.6%増加しました。

■ その他エネルギー 3,575億円

電力・LNGの販売やエネルギーサービスを行っています。売上高は前期比6.2%増加しました。

■ 不動産 283億円

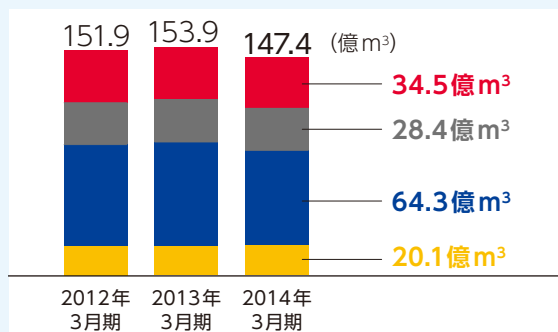
新宿パークタワーをはじめとする、商業・オフィス施設の賃貸・管理等を行っています。売上高は前期比6.4%減少しました。

■ その他 1,993億円

建設、情報処理サービス、船舶、クレジット・リース、海外等の事業を行っています。売上高は前期比1.9%増加しました。

用途別ガス販売量の実績

当期のガス販売量は、前期比4.3%減の147.4億 m^3 となりました。家庭用需要は気温影響により前期比2.4%減少しました。また工業用需要では、新規幹線開通に伴う新規需要や発電用需要の増加があったものの、会計処理変更により一部ガス販売を自家使用ガスへ変更したことが影響し、販売量は減少しました。この変更を加味した実質量は前期比1.6%増の162.5億 m^3 となりました。



■ 家庭用 2.4%減

お客さま件数は増加したものの、年間平均気温が前期比0.4℃高かったことによる気温影響が大きく、前期比2.4%減少しました。

■ 業務用 0.1%減

気温影響も小さく、ほぼ前期並みとなりました。

■ 工業用 8.8%減

自社グループ発電所向けに販売していたガスを、会計処理を変更して自社使用ガスに計上したため、ガス販売量は8.8%の大幅減となりました。この分を含んだ実質量では、4.9%増となりました。

■ 他事業者向け供給 2.8%増

供給先事業者の需要が増加したことにより、前期比2.8%の増加となりました。

会社情報

■ 会社概要 (2014年3月31日現在)

会社名	東京ガス株式会社
本社所在地	〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20
創立	1885(明治18)年10月1日
従業員数	8,002人(連結17,076人) 注：従業員数は常勤の就業員数を記載しており、 出向者および臨時従業員を含みません。
格付け	AA+ (R&I：格付投資情報センター) Aa3 (ムーディーズ) AA- (スタンダード&プアーズ) AAA (JCR：日本格付研究所)
連結子会社	69社
持分法適用関連会社	6社

■ 取締役および監査役 (2014年6月27日現在)

取締役会長 岡本 毅	代表取締役 (副社長執行役員) 幡場 松彦 救仁郷 豊	社外取締役 佐藤 行雄 富澤 龍一 中垣 喜彦	常勤監査役 福本 学 大谷 勉
取締役副会長 村木 茂	取締役 (常務執行役員) 吉野 和雄 三神 正博 小林 裕明	社外監査役 森田 嘉彦 大谷 幸二郎 東嶋 和子	
代表取締役社長 (社長執行役員) 広瀬 道明			

■ 執行役員 (2014年6月27日現在)

常務執行役員 青沼 光一 尾花 秀章 内田 高史 安岡 省	執行役員 村関 不三夫 荒井 英昭 山上 伸 高松 勝	執行役員 高橋 秀文 田邊 義博 高橋 道晴 原文比古 傳 清忠	執行役員 齊藤 隆弘 中島 功 野畑 邦夫 高木 信以智 石井 敏康 沢田 聡
---	---	---	---

■ 株式の状況 (2014年3月31日現在)

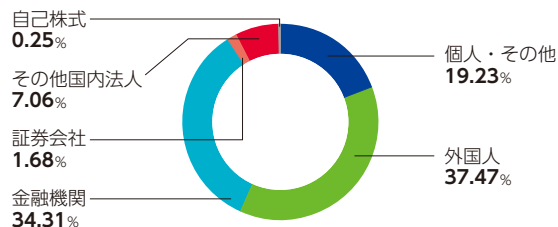
資本金	141,844,398,888円
発行可能株式総数	6,500,000,000株
発行済株式の総数	2,517,551,295株
株主数	128,470名

■ 大株主 (2014年3月31日現在)

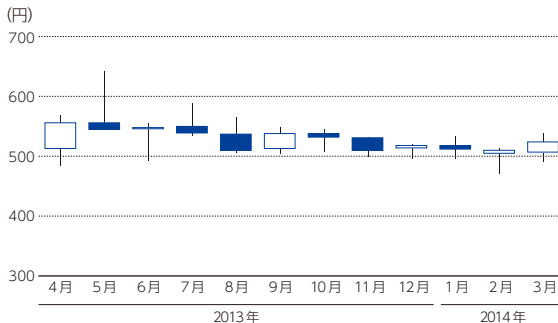
株主名	持株比率(%)	持株数(千株)
日本生命保険相互会社	6.36	159,740
第一生命保険株式会社	4.80	120,472
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.76	94,376
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.37	84,689
東京瓦斯グループ従業員持株会	1.83	45,900
富国生命保険相互会社	1.64	41,103
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一生命保険口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1.41	35,490
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1.38	34,658
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY	1.21	30,376
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	1.19	29,794

注：持株比率は自己株式(6,334,608株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況 (2014年3月31日現在)



■ 株価の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
定時株主総会	毎年6月	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日	郵便物送付先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
証券コード	9531	

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際に同封している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行われる際には、添付資料としてご利用いただけますので大切に保管してください。ただし、株式数比例配分方式で配当をお受け取りの株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算が証券会社等で行われるため、確定申告時の添付資料に関するお問い合わせは、お取引の証券会社をお願いいたします。

株式に関するお問い合わせ先

株式に関する各種手続は、お取引の証券会社でのお取扱いとなります。

なお、保有株式が特別口座で管理されている場合は、特別口座管理機関の三井住友信託銀行株式会社でのお取扱いとなります。
[TEL 0120-782-031 (受付時間：平日9:00-17:00)]

東京ガス株式会社

東京ガス通信に関するお問い合わせ

TEL 03-5400-3888
財務部IRグループ

株式その他のお問い合わせ

TEL 03-5400-3894
総務部総務グループ

今号の表紙について



米国バーネット堆積盆における
シェールガス開発事業

米国テキサス州バーネット堆積盆における、当社初の米国シェールガス開発事業。既にシェールガスを開発・生産している事業の権益25%に関して、2013年3月に売買契約を締結したものです。当社グループの持ち分で年間約35～50万トンのガス(LNG換算)を生産し、米国内市場へ販売している。

表紙はリグと呼ばれる掘削装置で、写真に重ねた右下が赤いT字は、東京ガスのロゴマークをイメージしている。



この冊子は、社内の使用済み文書、管理された植林材および再・未利用材を原料とした「東京ガス循環再生紙」と、有機溶剤の少ない植物油インキを使用して印刷しています。